

平成29年度 事業報告書
平成29年度 決算報告書
平成30年度 事業計画書
平成30年度 予 算 書

目 次

平成29年度事業報告書	1
平成29年度決算報告書	11
平成30年度事業計画書	23
平成30年度予算書	29

平成29年度

事業報告書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 当該事業年度における各事業の実績 (正味財産増減計算書内訳表予算対比)

経常収益 (平成 29 年度)

(単位: 円)

事業別	経常収益予算額	経常収益決算額	差額	達成率
公園施設管理事業	100,327,000	99,305,736	▲ 1,021,264	99%
美化清掃事業	27,389,000	26,812,279	▲ 576,721	98%
助成事業	247,000	290,882	43,882	118%
広報活動事業	7,730,000	9,337,231	1,607,231	121%
特定業務受託事業	340,042,000	358,992,733	18,950,733	106%
駐車場事業	744,011,000	806,117,016	62,106,016	108%
販売事業	131,351,000	148,226,567	16,875,567	113%
法人会計	5,132,000	5,232,503	100,503	102%
計	1,356,229,000	1,454,314,947	98,085,947	107%

経常費用 (平成 29 年度)

(単位: 円)

事業別	経常費用予算額	経常費用決算額	差額	比率
公園施設管理事業	208,598,000	211,441,046	2,843,046	101%
美化清掃事業	110,690,000	106,162,575	▲ 4,527,425	96%
助成事業	5,585,000	4,556,778	▲ 1,028,222	82%
広報活動事業	25,172,000	32,758,704	7,586,704	130%
特定業務受託事業	262,461,000	277,542,900	15,081,900	106%
駐車場事業	344,182,000	338,585,863	▲ 5,596,137	98%
販売事業	112,673,000	123,029,945	10,356,945	109%
法人会計	270,182,000	284,294,013	14,112,013	105%
計	1,339,543,000	1,378,371,824	38,828,824	103%

(2) 資金調達等の状況

I 資金調達

平成 29 年度は銀行借入れを行わなかった。

II 設備投資

平成 29 年度は大規模な設備投資は行なわなかった。

(3) 直前 3 事業年度及び当該事業年度の損益及び資産の状況

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (当該事業年度)
経常収益	1,317,365,819	1,440,155,248	1,366,752,191	1,454,314,947
経常費用	1,395,493,449	1,340,551,042	1,305,239,376	1,378,371,824
当期経常増減額 (*)	▲ 78,127,630	99,604,206	61,512,815	75,943,123
当期一般正味財産増減額	35,193,635	167,528,796	61,263,565	24,531,240
一般正味財産期末残高	298,320,755	465,849,551	527,113,116	551,644,356
指定正味財産期末残高	927,966,424	813,681,213	793,542,695	798,223,783
正味財産期末残高	1,226,287,179	1,279,530,764	1,320,655,811	1,349,868,139

(*) 評価損益調整前

(4) 事業内容

I 特記事項

平成29年度は、草津支部及び阿蘇支部の駐車場事業を再開することができた。さらに、特に北海道や箱根において、外国人来訪者が引続き増加傾向であったことから、駐車場事業は、前年度比で大幅な増収増益となった。また、販売事業についても、収益、経常増減額で、前年度並みの実績を確保することができた。その結果、公園施設管理事業、美化清掃事業、助成事業、広報活動事業に支出する費用を前年度より多く確保することができた。以上の結果、財団全体では当期経常増減額で75,943千円の黒字（前年度比+14,430千円）となった。

経常収益：(予算) 1,356百万円→(実績) 1,454百万円、経常費用(予算) 1,340百万円→(実績) 1,378百万円、当期経常増減額：(予算) 17百万円→(実績) 76百万円

草津支部においては、草津白根山(湯釜)噴火の可能性による立入り規制が解除され、平成29年6月から11月まで駐車場事業を実施した。その後、平成30年1月に本白根山が噴火したことにより、本白根山の噴火警戒レベルが3に引き上げられた。財団管理の駐車場は立入り規制範囲内に含まれているため、4月に駐車場事業を開始できない可能性があったが、3月に警戒レベルが2となったため駐車場事業を開始できることとなった。

阿蘇支部では、平成28年4月の熊本地震による通行止めにより駐車場が利用できない状況となった。11月に至って通行止めは解除されたことから、駐車場を開くことができたが、地元要請により無料開放とせざるを得なかった。平成29年4月からは有料での運営が可能となったが、熊本地震後の道路復旧状況や火口付近への立ち入り規制の影響により、訪問者数は従前の6割程度に留まっている。

えびの支部、高千穂河原支部は、平成30年3月に新燃岳が噴火したことから、両支部は駐車場を含み一時閉鎖状態となった。新燃岳はなお活動が活発であり今後の活動状況が懸念される場所である。さらに、えびの支部の近くにある硫黄山も活動が活発化しており、やはり今後の活動が懸念されている。

II 実施事業等の部

1. 公園施設管理事業

(1) 公園施設管理事業の実施状況

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な公園環境を提供することを第一の目的とする事業であり、20支部において事業展開している。その財源の大部分は、駐車場事業収益であるが、この他にキャンプ場管理業務に伴って受入れる「清掃協力費」(9支部)、公衆トイレにおける「チップ」収益(2支部)等がある。これらを含め平成29年度における公園施設管理事業の収益の総額は99,305千円であった。

(2) 公園施設管理事業の運営に係る費用の状況

この事業に要した費用は、総額211,441千円であった。実施した内容は次のとおりである。

- ① 公衆トイレの清掃管理
- ② 園地、指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ③ ビジターセンターの維持管理事業
- ④ 自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあいの行事の実施
- ⑤ 自然情報及び利用案内等のニュース誌やリーフレットの作成
- ⑥ 自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ⑦ キャンプ場及び上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理
- ⑧ 駐車場やその周辺の除雪管理

2. 美化清掃事業

(1) 美化清掃事業の実施状況

国立公園内で行う当財団の美化清掃事業は、環境省、道・県、市町村、地元民間団体4者からの資金提供により行われており、当財団はこの資金では不足する分を上乗せすることにより、美しい自然環境の保全を図っている。平成29年度の4者からの資金提供は26,812千円であった。事業実施の方法は、当財団支部が4者から資金提供を受け、さらに資金を上乗せして自ら事業を実施する方式と、当財団が既存の地元清掃団体に資金を提供し、その団体が実施する方式の2つがある。

(2) 美化清掃事業の運営に係る費用の状況

美化清掃事業は、広大な清掃区域を自動車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する仕事であることから、その経費の大部分は人件費（賃金）である。この事業の財源として、上記の4者から受ける補助金等その他、駐車場事業収益等を上乗せしており、その費用の総額は、106,162千円であった。

当財団が事業を実施している次の13事業地においては、環境省との「請負契約」と地元道県・市町村の「清掃活動補助金」に基づく収益 26,812千円、及び駐車場事業収益等を資金源として事業を実施した。この事業に要した費用は68,828千円（賃金、車両費、清掃資材等を含み正職員の人件費を除く。）であった。

知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部、鳥取支部（大山、砂丘の2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部、高千穂河原支部

次の8事業地においては、地元清掃団体に対し、当財団から負担金等18,486千円を支出して支援した。

十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部

なお、上記に記載した美化清掃事業に係る費用以外の人件費は18,848千円であった。

3. 助成事業

(1) 助成事業の実施状況

主に岡山県、香川県の地域において、環境保全、思想普及事業及び美化清掃事業を実施している活動団体に対して財団独自の資金により支援する事業を実施した。これらの事業の資金源は基本財産運用益の一部290千円と駐車場事業等収益であり、事業に使用した費用は4,556千円であった。

具体的には、岡山県及び香川県地域（本四地域）の他、支部事業地において行われる環境保全、思想普及事業及び美化清掃事業の活動をしている6団体に対して、3,802千円の助成を行った。

4. 広報活動事業

(1) 広報活動事業の実施状況

広報活動事業は事業地以外も含む全国の自然公園を対象とする事業である。この財源は主に基本財産等の運用益、情報誌販売収益、受取寄付金計9,337千円であり、不足する分は駐車場事業収益等で補っている。

(2) 広報活動事業の費用の状況

広報活動事業の費用の内訳は以下の通りである。

① 財団ホームページの刷新と運用	<u>5,491千円</u>
② 情報誌「パークナビ霧島号」の新規発行	<u>3,718千円</u>
③ 情報誌「パークナビ知床号」の増刷	<u>881千円</u>
④ 月刊誌「国立公園」の発刊	<u>10,922千円</u>
⑤ 「自然公園の手びき」発刊	<u>1,750千円</u>
⑥ 野生動物写真コンテストの実施	<u>1,772千円</u>
⑦ 人件費	<u>5,007千円</u>
⑧ その他	<u>3,217千円</u>

総 額 32,758千円

III その他事業等の部

1. 特定業務受託事業

本部及び20支部において、環境省及び地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務及び財団の公園管理技術に基づく調査業務等の受託事業を行った。この事業の収益額は、358,992千円であったが、受託額は前年度比9,352千円の減少とほぼ横ばいであった。一方、費用は277,542千円と前年度8,831千円増加した。受託額は過去最高額とはならなかったものの、引続き高水準を維持することができたといえる。受託業務の実施内容内訳は次のとおりである。

- ① ビジターセンター等の維持管理、自然ふれあい行事等の実施（31件／14支部）
知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・十和田・八幡平・浄土平・日光・箱根・上高地・鳥取（大山・砂丘）・雲仙・えびの・高千穂河原
- ② 公衆トイレの清掃・維持管理（18件／12支部）
川湯・阿寒湖・十和田・八幡平・浄土平・日光・上高地・鳥取（砂丘）・鳴門・雲仙・阿蘇・高千穂河原
- ③ 園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪（84件／19支部）
知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・登別・昭和新山・大沼・十和田・八幡平・浄土平・日光・草津・上高地・鳥取（大山・砂丘）・鳴門・雲仙・阿蘇・えびの・高千穂河原
- ④ 国立公園内におけるその他業務（調査業務等）（37件／本部及び13支部）
本部・川湯・支笏湖・昭和新山・十和田・八幡平・浄土平・日光・草津・箱根・上高地・鳥取（大山・砂丘）・阿蘇・えびの
- ⑤ 自治体からの指定管理業務（2件／2支部）
日光（霧降）・高千穂河原

2. 駐車場事業

駐車場事業は、環境省及び地方公共団体が設置した公共駐車場の使用許可を得てその管理を行い、駐車場利用者から「施設利用・環境整備協力費」として駐車場料金を受領し、その資金をもって公園施設の整備等を行うことを目的とする事業である。併せて、駐車場利用者にその場でリアルタイムの情報提供等を行うことにより、公園の快適な利用の促進をはかることも目的とする。この事業による20支部における収益額は、806,117千円で、前年度に比べ、87,992千円、12.3%増加した。なお、今年度当該駐車場を利用した自動車の台数は、約129万台で、前年度に比べ15.2%の増加となった。その利用者数は、約763万人で前年度に比べ8.5%の増加であった。

前記の事業を展開するために、料金受領と利用案内を担当する駐車場班職員を配置している。この体制を整える経費には、人件費の他、公共駐車場用地等の使用料、事故対応の各種保険料、職員の制服、駐車場利用券印刷の費用などがあり、その総額は338,585千円であった。収益額と費用の差額467,532千円は実施事業等の費用の不足額に充当した。

3. 販売事業

本部及び20支部においては、ビジターセンターや財団支部事務所等の窓口で、自然に親しむための参考図書や、利用者の便に供するためのネイチャーグッズ等の販売を行った。販売収益は148,226千円であり、前年度比5,246千円増加した。その費用は123,029千円で、前年度比6,995千円増加した。

4. 法人会計（管理費の部）

管理費(事務費)は284,294千円であり、前年度比14,232千円増加した。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制は法令及び定款に基づき、各規程等（評議員の報酬等及び費用に関する規程、事務局組織規程、経理規程、本部就業規則、支部就業規則、育児・介護休業等に関する細則、給与規程、給与規程細則（3種）、退職手当支給規程、BESスタッフ等賃金規程、BESスタッフ等賃金規程細則（2種）、旅費規程、文書管理規程、公印取扱規程、個人情報保護規程、特定個人情報保護規程、地区連絡協議会規程、駐車場管理規程、野営場管理規程、その他各規程を補足する各マニュアル類）に定められている。

当該体制の運用状況の確認は、業務執行理事及び本部管理職（次長、総務課長、経理課長、業務課長、及び各課の課長代理）が中心となり、当法人の本部職員及び支部職員に対して、絶えず各規程等の遵守状況確認を行うことにより確保している。また、あらゆる機会をとらえて、内部統制及びコンプライアンスの重要性の意識付も行っている。

なお、平成29年度には、職員に関し就業規則に定める処分に当たる内部統制及びコンプライアンスに反する重大な事項はなかった。

事業報告附属明細書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 支部の状況

支部名称	自然公園名	主な事業地	関係道県
知床支部	知床国立公園	知床五湖	北海道
川湯支部	阿寒国立公園	摩周湖・硫黄山	北海道
阿寒湖支部	阿寒国立公園	阿寒湖畔	北海道
支笏湖支部	支笏洞爺国立公園	支笏湖畔	北海道
登別支部	支笏洞爺国立公園	地獄谷・大湯沼	北海道
昭和新山支部	支笏洞爺国立公園	昭和新山	北海道
大沼支部	大沼国立公園	大沼公園	北海道
十和田支部	十和田八幡平国立公園	十和田湖畔	青森県
八幡平支部	十和田八幡平国立公園	八幡平・大沼	秋田県・岩手県
浄土平支部	磐梯朝日国立公園	浄土平	福島県
日光支部	日光国立公園	奥日光・霧降高原	栃木県
草津支部	上信越高原国立公園	草津白根	群馬県
箱根支部	富士箱根伊豆国立公園	元箱根	神奈川県
上高地支部	中部山岳国立公園	上高地	長野県
鳥取支部	大山隠岐国立公園	大山	鳥取県
	山陰海岸国立公園	鳥取砂丘	鳥取県
鳴門支部	瀬戸内海国立公園	鳴門公園	徳島県
雲仙支部	雲仙天草国立公園	雲仙温泉	長崎県
阿蘇支部	阿蘇くじゅう国立公園	草千里・山上	熊本県
えびの支部	霧島錦江湾国立公園	えびの高原	宮崎県
高千穂河原支部	霧島錦江湾国立公園	高千穂河原	鹿児島県

(2) 平成 29 年度契約に関する事項 (当年度内に契約期間があり、当年度中の契約金額が 5 百万円以上)

当財団が支払債務を負っている契約

(単位: 円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
ヒューリック(株)	本部事務所の賃貸借契約	11,599,200	法人会計(年賃借料)
ワカサリゾート(株)	駐車場敷地の賃貸借契約	10,260,000	駐車場事業(年賃借料)
	合 計	21,859,200	

当財団が事業の実施を受託した契約

(単位: 円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
環境省	ジュゴンと地域社会との共生推進委託業務	7,500,000	特定業務受託事業
鹿児島県	奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業(利用適正化方策等)	17,720,031	特定業務受託事業
環境省	知床世界遺産センター運営管理業務	7,570,800	特定業務受託事業
環境省	川湯エコミュージアムセンター運営管理業務	7,821,360	特定業務受託事業
環境省	阿寒湖畔エコミュージアムセンター運営管理業務	8,683,200	特定業務受託事業
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖ビジターセンター管理運営業務	5,600,000	特定業務受託事業
環境省	休屋地区等公衆便所清掃管理請負業務	5,616,000	特定業務受託事業
環境省	十和田ビジターセンター維持管理等業務	8,741,520	特定業務受託事業
環境省	八幡平ビジターセンター維持管理等業務	5,065,200	特定業務受託事業
日光市	霧降高原キスグ平園地の指定管理業務	30,060,000	特定業務受託事業
環境省	日光国立公園日光湯元ビジターセンター管理運営業務	13,639,320	特定業務受託事業
環境省	戦場ヶ原シカ侵入防止柵等管理業務	11,826,000	特定業務受託事業
環境省	箱根ビジターセンター管理運営業務	10,800,000	特定業務受託事業
環境省	上高地ビジターセンター管理運営業務	6,580,000	特定業務受託事業
環境省	上高地インフォメーションセンター管理運営業務	6,200,000	特定業務受託事業
環境省	大山隠岐国立公園大山寺及び櫛水原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務	17,540,000	特定業務受託事業
鳥取市	ジオツーリズム推進事業	9,741,600	特定業務受託事業
環境省	平成新山ネイチャーセンター等運営管理業務	6,800,000	特定業務受託事業
環境省	雲仙お山の情報館等運営管理業務	11,016,000	特定業務受託事業
熊本県	阿蘇山上周辺他県有自然公園施設清掃・管理業務	7,497,118	特定業務受託事業
環境省	えびのエコミュージアムセンター等運営管理業務	10,490,000	特定業務受託事業
	合 計	216,508,149	特定業務受託事業

(3) 許可・認可等に関する事項（平成30年3月31日現在）

自然公園法に基づく国立公園事業執行認可

事業実施支部	事業名	認可日
知床支部	知床五湖園地事業	平成22年12月1日
川湯支部	川湯園地事業	平成13年10月4日
阿寒湖支部	阿寒湖畔駐車場事業	昭和58年8月31日
	阿寒湖畔野営場事業	平成9年8月19日
支笏湖支部	支笏湖畔駐車場事業	昭和54年7月6日
登別支部	登別園地事業	昭和59年1月12日
昭和新山支部	昭和新山園地事業	昭和59年8月27日
大沼支部	大沼園地事業	平成14年6月27日
十和田支部	休屋園地事業	昭和54年7月6日
八幡平支部	見返峠下駐車場事業	昭和56年2月9日
浄土平支部	浄土平園地事業	昭和57年6月22日
日光支部	湯元駐車場事業	昭和54年7月21日
上高地支部	上高地駐車場事業	昭和54年7月8日
鳥取支部（大山）	大山寺野営場事業	平成4年10月5日
鳥取支部（砂丘）	鳥取砂丘休憩所事業	昭和60年9月25日
鳴門支部	鳴門公園駐車場事業	昭和62年11月4日
雲仙支部	雲仙温泉駐車場事業	昭和55年3月31日
	雲仙温泉野営場事業	昭和60年6月27日
	雲仙温泉舟遊場事業	昭和60年6月27日
えびの支部	えびの園地事業	昭和55年4月24日
高千穂河原支部	高千穂河原広場事業	昭和56年9月8日

自然公園法に基づく公園管理団体の指定

指定者	対象地域	指定日
環境省	15国立公園の19地域	平成17年7月14日
北海道	大沼国定公園大沼地域	平成17年11月29日

地方自治法に基づく指定管理者の指定

指定者	管理対象	指定期間
日光市	日光市霧降高原キスゲ平園地（平成28年度指定）	平成28年4月1日～平成33年3月31日
鹿児島県	鹿児島県高千穂河原野営場（平成28年度指定）	平成28年4月1日～平成33年3月31日

駐車場事業等の土地施設使用許可（主なもの）

該当支部	許可を受けている省庁、自治体（（ ）内件数）
知床支部	環境省（1） 斜里町（1）
川湯支部	環境省（1） 北海道（1）
阿寒湖支部	環境省（2） 北海道（1） 釧路市（1）
支笏湖支部	環境省（3） 北海道（1）
登別支部	林野庁（1） 北海道（1） 登別市（1）
昭和新山支部	北海道（1） 壮瞥町（2）
大沼支部	北海道（2） 七飯町（1）
十和田支部	環境省（1）
八幡平支部	秋田県（1） 岩手県（1）
浄土平支部	環境省（1）
日光支部	環境省（2） 栃木県（1）
草津支部	群馬県（1）
箱根支部	神奈川県（1） 箱根町（1）
上高地支部	環境省（2）
鳥取支部（大山）	環境省（1） 鳥取県（1）
鳥取支部（砂丘）	鳥取市（2）
鳴門支部	徳島県（2） 日本高速道路保有債務返済機構（1）
雲仙支部	環境省（2） 林野庁（1） 長崎県（2）
阿蘇支部	熊本県（1）
えびの支部	環境省（3）
高千穂河原支部	鹿児島県（1）

(4) 役員等に関する事項

定数(上限) 評議員7名 理事7名 監事2名

平成30年3月31日現在の役員等(団体名は平成30年3月31日時点のもの)

	氏名	他の主な役職
評議員	池邊 このみ	千葉大学大学院 園芸学研究科教授
評議員	上 幸雄	NPO法人日本トイレ研究所顧問
評議員	小澤 紀美子	東京学芸大学名誉教授
評議員	鹿野 久男	
評議員	下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
評議員	南 正人	麻布大学獣医学部准教授
評議員	森 仁美	社会福祉法人同愛記念病院財団会長
代表理事(理事長)	熊谷 洋一	東京大学名誉教授
代表理事(専務理事)	阿部 宗広	
理事	小河原 孝生	株式会社生態計画研究所代表取締役所長
理事	亀山 健太郎	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会副会長
理事	坂本 菜子	コンフォートスタイリスト
理事	竹村 節子	旅行作家
理事	油井 正昭	千葉大学名誉教授
監事	高橋 進	共栄大学特任教授
監事	森木 隆裕	公認会計士・税理士

理事会・評議員会の開催状況

理事会

開催年月日	決議・報告事項
平成29年6月9日	平成28年度事業報告案の承認 平成28年度決算報告案の承認 平成28年度公益目的支出計画実施報告案の承認 一般正味財産を基本財産に組み入れることの承認 平成29年度第1回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認 代表理事の業務の執行状況の報告
平成29年6月23日	代表理事の選任
平成30年2月28日	平成30年度事業計画案の承認 平成30年度予算案の承認 特定資産の設定と廃止についての承認 平成29年度第2回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認 代表理事の業務の執行状況の報告

評議員会

開催年月日	決議・報告事項
平成29年6月23日	議事録署名人の選出 平成28年度決算報告案の承認 平成28年度事業報告 平成28年度公益目的支出計画実施報告 理事の選任に関する決議
平成30年3月28日	議事録署名人の選出 平成30年度事業計画案の承認 平成30年度予算案の承認

(5) 組織及び職員に関する事項(平成30年3月31日現在在籍者)

(本部)

事務局次長	(空席)	
事務局次長	(1名)	
業務課長	(1名)	業務課正職員 (3名) (*) 内1名が総務課兼務
総務課長	(1名)	総務課正職員 (3名) (*) 内1名が業務課兼務
経理課長	(1名)	経理課正職員 (2名)
		計 10名

(支部)

所長	(19名)	支部正職員 (20名) 支部有期雇用・臨時雇用職員 (171名)
		計 210名

		総計 220名
--	--	---------

(注)

事務局次長は業務課長と総務課長を兼務
所長のうち1名が2支部の所長を兼務

平成29年度

決 算 報 告 書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	226,749,339	165,252,341	61,496,998
未収金	172,311,648	171,971,570	340,078
商品	37,648,296	41,242,999	△ 3,594,703
情報誌	24,135,813	26,307,221	△ 2,171,408
その他流動資産	3,942,981	3,598,142	344,839
流動資産合計	464,788,077	408,372,273	56,415,804
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	379,230,800	389,550,000	△ 10,319,200
基本財産(定期預金)	99,185,160	68,792,960	30,392,200
基本財産合計	478,415,960	458,342,960	20,073,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	100,000,000	100,000,000	0
固定資産取得引当資産	100,000,000	100,000,000	0
自然災害時支出引当資産	20,000,000	0	20,000,000
環境保全事業積立資産	0	20,000,000	△ 20,000,000
助成建物	251,037,456	270,328,520	△ 19,291,064
助成建物付属設備	11,362,603	13,483,797	△ 2,121,194
助成構築物	52,731,873	42,125,965	10,605,908
助成什器備品	10,132,329	15,154,708	△ 5,022,379
特定資産合計	545,264,261	561,092,990	△ 15,828,729
(3) その他固定資産			
建物	39,237,241	35,137,098	4,100,143
建物付属設備	6,598,027	2,556,670	4,041,357
構築物	6,235,337	3,246,643	2,988,694
機械及び装置	515,708	633,722	△ 118,014
車両運搬具	1,153,976	1,731,251	△ 577,275
什器備品	18,421,072	18,779,646	△ 358,574
土地	56,365,400	56,365,400	0
電話加入権	4,231,428	4,311,328	△ 79,900
ソフトウェア	1,292,494	0	1,292,494
敷金・保証金	9,101,000	9,370,000	△ 269,000
その他固定資産合計	143,151,683	132,131,758	11,019,925
固定資産合計	1,166,831,904	1,151,567,708	15,264,196
資産合計	1,631,619,981	1,559,939,981	71,680,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,855,912	53,310,717	△ 11,454,805
未払消費税	12,605,700	8,049,900	4,555,800
未払法人税等	29,832,200	0	29,832,200
預り金	7,560,950	2,450,053	5,110,897
前受金等	1,021,680	1,015,800	5,880
流動負債合計	92,876,442	64,826,470	28,049,972
2. 固定負債			
退職給付引当金	188,875,400	174,457,700	14,417,700
固定負債合計	188,875,400	174,457,700	14,417,700
負債合計	281,751,842	239,284,170	42,467,672
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	319,807,823	335,199,735	△ 15,391,912
寄付金等	478,415,960	458,342,960	20,073,000
指定正味財産合計	798,223,783	793,542,695	4,681,088
(うち基本財産への充当額)	(478,415,960)	(458,342,960)	20,073,000
(うち特定資産への充当額)	(319,807,823)	(335,199,735)	△ 15,391,912
2. 一般正味財産	551,644,356	527,113,116	24,531,240
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(125,456,438)	(125,893,255)	△ 436,817
正味財産合計	1,349,868,139	1,320,655,811	29,212,328
負債及び正味財産合計	1,631,619,981	1,559,939,981	71,680,000

正味財産増減計算書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	446,823	1,184,103	△ 737,280
② 特定資産運用益	1,848	1,870	△ 22
③ 事業収益			
駐車場事業収益	806,117,016	718,125,048	87,991,968
公園施設管理事業収益	99,305,736	99,171,742	133,994
美化清掃事業収益	26,812,279	26,600,400	211,879
特定業務受託事業収益	358,992,733	368,346,148	△ 9,353,415
販売事業収益	148,226,567	142,979,782	5,246,785
④ 受取寄付金	560,000	30,000	530,000
⑤ 雑収益			
情報誌収益	8,619,442	8,186,540	432,902
受取利息	2,237	2,212	25
その他	5,230,266	2,124,346	3,105,920
経常収益計	1,454,314,947	1,366,752,191	87,562,756
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報活動事業費	32,758,704	23,815,148	8,943,556
助成事業費	4,556,778	3,229,450	1,327,328
駐車場事業費	338,585,863	324,659,081	13,926,782
公園施設管理事業費	211,441,046	197,286,787	14,154,259
美化清掃事業費	106,162,575	101,442,076	4,720,499
特定業務受託事業費	277,542,900	268,710,438	8,832,462
販売事業費	123,029,945	116,034,159	6,995,786
(事業費計)	1,094,077,811	1,035,177,139	58,900,672
② 管理費			
人件費	150,699,524	144,731,706	5,967,818
事務費	69,647,224	63,725,369	5,921,855
減価償却費	307,565	361,262	△ 53,697
支払消費税	63,639,700	61,243,900	2,395,800
(管理費計)	284,294,013	270,062,237	14,231,776
経常費用計	1,378,371,824	1,305,239,376	73,132,448
評価損益調整前当期経常増減額	75,943,123	61,512,815	14,430,308
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	75,943,123	61,512,815	14,430,308

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
① 雑収益	181,400	6,339,240	△ 6,157,840
② 指定正味財産からの振替額	1	9,307,515	△ 9,307,514
経常外収益計	181,401	15,646,755	△ 15,465,354
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	108,107	14,132,205	△ 14,024,098
② 指定正味財産への振替額	20,000,000	0	20,000,000
③ 法人税等充当額	31,485,177	1,763,800	29,721,377
経常外費用計	51,593,284	15,896,005	35,697,279
当期経常外増減額	△ 51,411,883	△ 249,250	△ 51,162,633
当期一般正味財産増減額	24,531,240	61,263,565	△ 36,732,325
一般正味財産期首残高	527,113,116	465,849,551	61,263,565
一般正味財産期末残高	551,644,356	527,113,116	24,531,240
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	37,530,000	21,562,720	15,967,280
② 基本財産評価損益等	△ 177,000	△ 868,800	691,800
③ 一般正味財産への振替額	△ 32,671,912	△ 40,832,438	8,160,526
当期指定正味財産増減額	4,681,088	△ 20,138,518	24,819,606
指定正味財産期首残高	793,542,695	813,681,213	△ 20,138,518
指定正味財産期末残高	798,223,783	793,542,695	4,681,088
III 正味財産期末残高	1,349,868,139	1,320,655,811	29,212,328

正味財産増減計算書内訳表

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計					
	公園施設管理事業	美化清掃事業	助成事業	広報活動事業	共 通	小 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益			290,882	155,941		446,823
②特定資産運用益				1,848		1,848
③事業収益						
駐車場事業収益						0
公園施設管理事業収益	66,633,825					66,633,825
美化清掃事業収益		26,812,279				26,812,279
特定業務受託事業収益						0
販売事業収益						0
④受取寄付金				560,000		560,000
⑤雑収益						
情報誌収益				8,619,442		8,619,442
受取利息						0
その他						0
⑥受取助成金振替額	32,671,911					32,671,911
経常収益計	99,305,736	26,812,279	290,882	9,337,231	0	135,746,128
(2) 経常費用						
①事業費						
広報活動事業費				27,751,816		27,751,816
助成事業費			3,802,000			3,802,000
駐車場事業費						0
公園施設管理事業費	93,873,602					93,873,602
美化清掃事業費		87,305,815				87,305,815
特定業務受託事業費						0
販売事業費						0
賃金	44,097,526					44,097,526
減価償却費	37,308,398	8,439				37,316,837
人件費	36,161,520	18,848,321	754,778	5,006,888		60,771,507
②管理費						
人件費						0
事務費						0
減価償却費						0
支払消費税						0
経常費用計	211,441,046	106,162,575	4,556,778	32,758,704	0	354,919,103
評価損益調整前当期経常増減額	-112,135,310	-79,350,296	-4,265,896	-23,421,473	0	-219,172,975
特定資産評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-112,135,310	-79,350,296	-4,265,896	-23,421,473	0	-219,172,975
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①雑収益			118,091	63,309		181,400
②指定正味財産からの振替額	1					1
経常外収益計	1	0	118,091	63,309	0	181,401
(2) 経常外費用						
①固定資産除却損	26,065					26,065
②指定正味財産への振替額			13,020,000	6,980,000		20,000,000
③法人税等充当額			45,946	24,631		70,577
経常外費用計	26,065	0	13,065,946	7,004,631	0	20,096,642
当期経常外増減額	-26,064	0	-12,947,855	-6,941,322	0	-19,915,241
他会計振替額	135,185,874	88,479,058	12,509,638	24,721,055	0	260,895,625
当期一般正味財産増減額	23,024,500	9,128,762	-4,704,113	-5,641,740	0	21,807,409
一般正味財産期首残高	226,673,804	13,493,355	10,351,226	39,962,654	0	290,481,039
一般正味財産期末残高	249,698,304	22,622,117	5,647,113	34,320,914	0	312,288,448
II 指定正味財産増減の部						
①受取寄付金等	17,280,000		13,182,750	7,067,250		37,530,000
②基本財産評価益等			-115,227	-61,773		-177,000
③一般正味財産への振替額	-32,671,912					-32,671,912
当期指定正味財産増減額	-15,391,912	0	13,067,523	7,005,477	0	4,681,088
指定正味財産期首残高	335,199,734	0	298,381,267	159,961,693	0	793,542,694
指定正味財産期末残高	319,807,823	0	311,448,790	166,967,170	0	798,223,783
III 正味財産期末残高	569,506,127	22,622,117	317,095,903	201,288,084	0	1,110,512,231

(単位：円)

そ の 他 事 業 会 計					法人会計	合 計
特定業務受託事業	駐車場事業	販売事業	共通	小計		
				0		446,823
				0		1,848
	806,117,016			806,117,016		806,117,016
				0		66,633,825
				0		26,812,279
358,992,733				358,992,733		358,992,733
		148,226,567		148,226,567		148,226,567
				0		560,000
						8,619,442
					2,237	2,237
					5,230,266	5,230,266
				0		32,671,911
358,992,733	806,117,016	148,226,567	0	1,313,336,316	5,232,503	1,454,314,947
				0		27,751,816
				0		3,802,000
	178,397,585			178,397,585		178,397,585
				0		93,873,602
				0		87,305,815
68,834,838				68,834,838		68,834,838
		90,774,055		90,774,055		90,774,055
119,442,967	109,805,760	18,690,342		247,939,069		292,036,595
318,240	2,467,680			2,785,920		40,102,757
88,946,855	47,914,838	13,565,548		150,427,241		211,198,748
				0	150,699,524	150,699,524
				0	69,647,224	69,647,224
				0	307,565	307,565
				0	63,639,700	63,639,700
277,542,900	338,585,863	123,029,945	0	739,158,708	284,294,013	1,378,371,824
81,449,833	467,531,153	25,196,622	0	574,177,608	-279,061,510	75,943,123
				0		0
				0		0
81,449,833	467,531,153	25,196,622	0	574,177,608	-279,061,510	75,943,123
			
				0		181,400
				0		1
0	0	0	0	0	0	181,401
	2,135			2,135	79,907	108,107
				0		20,000,000
				0	31,414,600	31,485,177
0	2,135	0	0	2,135	31,494,507	51,593,284
0	-2,135	0	0	-2,135	-31,494,507	-51,411,883
-67,440,828	-450,785,985	-24,700,503	0	-542,927,316	282,031,691	0
14,009,005	16,743,033	496,119	0	31,248,157	-28,524,326	24,531,240
186,724,817	52,122,265	54,410,936	0	293,258,018	-56,625,941	527,113,116
200,733,822	68,865,298	54,907,055	0	324,506,175	-85,150,267	551,644,356
						37,530,000
						-177,000
						-32,671,912
0	0	0	0	0	0	4,681,088
0	0	0	0	0	1	793,542,695
0	0	0	0	0	0	798,223,783
200,733,822	68,865,298	54,907,055	0	324,506,175	-85,150,267	1,349,868,139

収益・非収益正味財産増減計算内訳表

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	446,823		446,823
②特定資産運用益	1,848		1,848
③事業収益			
駐車場事業収益		806,117,016	806,117,016
公園施設管理事業収益		66,633,825	66,633,825
美化清掃事業収益		26,812,279	26,812,279
特定業務受託事業収益		358,992,733	358,992,733
販売事業収益		148,226,567	148,226,567
④受取寄付金	560,000		560,000
⑤雑収益			
情報誌収益		8,619,442	8,619,442
受取利息		2,237	2,237
その他		5,230,266	5,230,266
⑥受取助成金振替額	32,671,911		32,671,911
経常収益計	33,680,582	1,420,634,365	1,454,314,947
(2) 経常費用			
①事業費			
広報活動事業費	27,751,816		27,751,816
助成事業費	3,802,000		3,802,000
駐車場事業費		178,397,585	178,397,585
公園施設管理事業費		93,873,602	93,873,602
美化清掃事業費		87,305,815	87,305,815
特定業務受託事業費		68,834,838	68,834,838
販売事業費		90,774,055	90,774,055
賃金		292,036,595	292,036,595
減価償却費	22,097,348	18,005,409	40,102,757
人件費	5,761,666	205,437,082	211,198,748
②管理費			
人件費	4,391,565	146,307,959	150,699,524
事務費	69,647	69,577,577	69,647,224
減価償却費	177	307,388	307,565
支払消費税		63,639,700	63,639,700
経常費用計	63,874,219	1,314,497,605	1,378,371,824
評価損益調整前当期経常増減額	-30,193,637	106,136,760	75,943,123
特定資産評価損益等	0		0
評価損益等計	0		0
当期経常増減額	-30,193,637	106,136,760	75,943,123
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①雑収益		181,400	181,400
②指定正味財産からの振替額	1		1
経常外収益計	1	181,400	181,401
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	1	108,106	108,107
②指定正味財産への振替額	20,000,000		20,000,000
③法人税等充当額		31,485,177	31,485,177
経常外費用計	20,000,001	31,593,283	51,593,284
当期経常外増減額	-20,000,000	-31,411,883	-51,411,883
他会計振替額	35,386,395	-35,386,395	0
当期一般正味財産増減額	-14,807,242	39,338,482	24,531,240
一般正味財産期首残高	33,703,445	493,409,671	527,113,116
一般正味財産期末残高	18,896,203	532,748,153	551,644,356
II 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金等	37,530,000		37,530,000
②基本財産評価損益等	-177,000		-177,000
③一般正味財産への振替額	-32,671,912		-32,671,912
当期指定正味財産増減額	4,681,088	0	4,681,088
指定正味財産期首残高	793,542,695	0	793,542,695
指定正味財産期末残高	798,223,783	0	798,223,783
III 正味財産期末残高	817,119,986	532,748,153	1,349,868,139

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 内閣府公益認定等委員会の公益法人会計基準(20年基準)に基づいて財務諸表を作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

・建物 平成10年3月以前：定率法、平成10年4月以降：定額法、平成19年4月以降：新定額法

・建物付属設備、構築物

平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法、平成28年4月以降：新定額法

・機械、装置、車両運搬具、什器備品

平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金に関し、役職員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の100%に相当する額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
有 価 証 券	389,550,000	89,857,800	100,177,000	379,230,800
定 期 預 金	68,792,960	99,185,160	68,792,960	99,185,160
普 通 預 金	0	189,058,041	189,058,041	0
小 計	458,342,960	378,101,001	358,028,001	478,415,960
特 定 資 産				
退職給付引当資産	100,000,000			100,000,000
固定資産取得引当資産	100,000,000			100,000,000
自然災害時支出引当資産	0	20,000,000		20,000,000
環境保全事業積立資産	20,000,000		20,000,000	0
助 成 建 物	270,328,520	271,891	19,562,955	251,037,456
助成建物付属設備	13,483,797	164,926	2,286,120	11,362,603
助 成 構 築 物	42,125,965	17,280,000	6,674,092	52,731,873
助 成 什 器 備 品	15,154,708		5,022,379	10,132,329
小 計	561,092,990	37,716,817	53,545,546	545,264,261
合 計	1,019,435,950	415,817,818	411,573,547	1,023,680,221

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
有 価 証 券	379,230,800	(379,230,800)		
定 期 預 金	99,185,160	(99,185,160)		
小 計	478,415,960	(478,415,960)	0	
特 定 資 産				(100,000,000)
退職給付引当資産	100,000,000			
固定資産取得引当資産	100,000,000		(100,000,000)	
自然災害時支出引当資産	20,000,000		(20,000,000)	
助 成 建 物	251,037,456	(246,512,417)	(4,525,039)	
助成建物付属設備	11,362,603	(10,431,204)	(931,399)	
助 成 構 築 物	52,731,873	(52,731,873)		
助 成 什 器 備 品	10,132,329	(10,132,329)		
小 計	545,264,261	(319,807,823)	(125,456,438)	(100,000,000)
合 計	1,023,680,221	(798,223,783)	(125,456,438)	(100,000,000)

4. 固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	963,343,041	673,068,344	290,274,697
建物付属設備	188,601,262	170,640,632	17,960,630
構 築 物	134,979,625	76,012,415	58,967,210
機械及び装置	6,631,790	6,116,082	515,708
車両運搬具	6,785,000	5,631,024	1,153,976
什 器 備 品	226,108,999	197,555,598	28,553,401
ソフトウェア	1,314,400	21,906	1,292,494
合計	1,527,764,117	1,129,046,001	398,718,116

上記の内、助成固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
助成建物	794,845,096	543,807,640	251,037,456
助成建物付属設備	168,260,016	156,897,413	11,362,603
助成構築物	108,348,165	55,616,292	52,731,873
助成什器備品	142,233,803	132,101,474	10,132,329
合計	1,213,687,080	888,422,819	325,264,261

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称（交付者）	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
清掃活動補助金 （北海道他）	0	18,071,000	18,071,000	0
阿寒湖支部：遊歩道フットライト整備 （一般財団法人 日本宝くじ協会）	0	17,280,000	17,280,000	0
合計	0	35,351,000	35,351,000	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	32,671,911
経常外収益への振替額	
固定資産除却等による振替額	1
合計	32,671,912

7. 実施事業資産の明細

固定資産 (単位：円)

科目	金額
基本財産	
有価証券	379,230,800
定期預金	99,185,160
基本財産合計	478,415,960
特定資産	
固定資産取得引当資産	95,716,725
自然災害時支出引当資産	20,000,000
助成建物	251,037,456
助成建物付属設備	11,362,603
助成構築物	52,731,873
助成什器備品	10,132,329
特定資産合計	440,980,986
その他固定資産	
建物	31,282,531
建物付属設備	5,691,624
構築物	845,899
機械及び装置	496,395
車両運搬具	1,153,976
什器備品	16,905,238
土地	56,365,400
その他固定資産合計	112,741,063
固定資産合計	1,032,138,009

流動資産 (単位：円)

科目	金額
現・預金	54,941,288
未収金	6,731,772
情報誌	24,135,813
その他流動資産	0
流動資産合計	85,808,873

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	174,457,700	15,747,700	1,330,000	0	188,875,400

平成30年度

事業計画書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

平成30年度事業計画書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

駐車場を休止していた支部（浄土平、草津、阿蘇）での駐車場再開、さらに外国人観光客の増加により、平成29年度の駐車場事業収益は、東日本大震災前の水準まで回復する見込みである。しかし、平成30年1月23日に草津本白根山が噴火したことから、その影響も考慮し、収益については慎重な積算を行った。一方、費用については、人手不足の中の人員確保や最低賃金の上昇への対応が必要となるなど、特に賃金の増加は避けられない中、厳に必要とするものに限定し支出する方針にて策定した結果、**3,571千円の黒字**（当期経常増減額）を確保できる予算案となった。（なお、平成29年度当期経常増減額は**48,213千円の黒字**見込である。）

なお、事業としては、美しい自然環境のもとで快適な公園利用が促進されるよう、例年通り、本部及び以下の各支部において、公園施設管理事業、美化清掃事業、助成事業、広報活動事業（以上実施事業）及び特定業務受託事業、駐車場事業、販売事業（以上その他事業）を行う。

支部名	主な事業地	自然公園名	関係道県
知床支部	知床五湖	知床国立公園	北海道
川湯支部	摩周湖・硫黄山	阿寒国立公園	〃
阿寒湖支部	阿寒湖畔	〃	〃
支笏湖支部	支笏湖畔	支笏洞爺国立公園	〃
登別支部	地獄谷・大湯沼	〃	〃
昭和新山支部	昭和新山	〃	〃
大沼支部	大沼公園	大沼国定公園	〃
十和田支部	十和田湖畔	十和田八幡平国立公園	青森県
八幡平支部	八幡平・大沼	〃	岩手県・秋田県
浄土平支部	浄土平	磐梯朝日国立公園	福島県
日光支部	奥日光・霧降高原	日光国立公園	栃木県
草津支部	草津白根	上信越高原国立公園	群馬県
箱根支部	元箱根	富士箱根伊豆国立公園	神奈川県
上高地支部	上高地	中部山岳国立公園	長野県
鳥取支部	鳥取砂丘	山陰海岸国立公園	鳥取県
	大山寺	大山隠岐国立公園	〃
鳴門支部	鳴門公園	瀬戸内海国立公園	徳島県
雲仙支部	雲仙公園	雲仙天草国立公園	長崎県
阿蘇支部	草千里・山上	阿蘇くじゅう国立公園	熊本県
えびの支部	えびの高原	霧島錦江湾国立公園	宮崎県
高千穂河原支部	高千穂河原	〃	鹿児島県

実施事業を実施するための資金は、主にその他事業から得られる収益を充当している。その他事業の中で主たる事業である駐車場事業において、特記すべき支部の状況は以下のとおりである。

<火山の影響について>

草津支部においては、草津白根山（湯釜）噴火の可能性による立入り規制が解除され、平成29年6月より駐車場事業を再開した。しかし、平成30年1月23日に本白根山が噴火したことにより、本白根山の噴火警戒レベルが3に引き上げられた。財団管理の駐車場は立入り規制範囲内に含まれているため、このまま警戒レベルが下がられなければ、4月に予定通り駐車場事業が開始できない可能性がある。

阿蘇支部においては、平成28年4月14日の熊本地震のため駐車場事業ができない状態が続いていたが、平成29年4月より駐車場事業を再開した。しかし、周辺道路や施設の復旧が不十分であること等から、来訪者が従来水準にもどるのはなお時間がかかるものと考えられる。

浄土平支部、えびの支部、高千穂河原支部においては、なお付近の火山噴火の懸念は残るものの、駐車場事業等の実施に関してはほぼ正常化している。

<その他>

阿寒湖支部においては、釧路市営駐車場が温泉街の中心地に新設されるため、財団管理の駐車場利用に少なからず影響が出るものと考えられる。

1. 実施事業の部

(1) 公園施設管理事業

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な施設環境を提供することを第一の目的とするものである。具体的には自然公園内施設（園地、トイレ、遊歩道、案内板、キャンプ場など）の維持管理、ビジターセンター、パークサービスセンター、研修施設（上高地活動ステーション）の管理運営及びさまざまな展示施設等の整備管理等を行う。あわせて、各施設や自然公園内において、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事、リーフレットや展示等により自然公園を紹介し、各種の情報提供を行う。

事業の財源として、トイレのチップ収入、キャンプ場の利用料、宿泊施設利用料、観察会参加費等 101,090千円を見込むが、事業の費用見込みは 221,320千円であり、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。（平成29年度決算見込は事業収益 98,560千円、費用は 214,230千円であり、平成30年度予算は平成29年度決算見込比で、収益は 2,530千円の増加、費用は 7,090千円の増加となっている。費用の増加は賃金上昇の影響が大きい。）

この事業の具体的実施内容は次のとおりである。

- ・自然公園内トイレの清掃管理
- ・指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ・ビジターセンターの管理運営事業（特定業務受託事業に該当するものを除く）
- ・自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事の実施
- ・自然情報及び利用案内等のニュースやリーフレットの作成

- ・自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ・キャンプ場の管理運営
- ・上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理運営
- ・駐車場やその周辺の除雪管理

(2) 美化清掃事業

美化清掃事業は自然公園地内の清掃を行い、自然公園の快適な環境を維持することを目的とするものである。実施方式としては、環境省、地方自治体、地元団体から資金を得て財団自らが行う場合と、実施主体は地元清掃団体であるが、財団が資金負担や人員提供などの協力をして実施する場合とがある。

当該事業は、広大な清掃区域を清掃車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する業務であることから、その経費の大部分は賃金（清掃）となる。この事業の財源は、環境省よりの請負事業収入、地方自治体の補助金等26,821千円であるが、それ以外の収益はなく、費用見込114,652千円の不足分は、主に駐車場事業収益を充当する。（平成29年度決算見込は事業収益26,909千円、費用は107,408千円であり、平成30年度予算は平成29年度決算見込比、収益は88千円の減少、費用は7,244千円の増加となっている。費用の増加は賃金上昇の影響が大きい。）

- ・環境省との請負契約と地元道県市町村の清掃補助金に基づき、当財団自らが事業を実施するのは知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、大沼支部、鳥取支部（2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部、高千穂河原支部の13事業地である。
- ・主に地元清掃団体が事業を実施し、財団がその事業に協力するのは、十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部の8事業地である。

(3) 助成事業

助成事業は主に岡山県、香川県の本四地域において環境保全、美化清掃、思想普及事業を実施している団体に対して、財団独自の資金により支援する事業である。

この事業は、主に財団の基本財産（債券）の運用益を財源としてきたが、低金利下運用益が減少しており収益見込は361千円と、費用見込4,502千円には大きく不足することから、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。（平成29年度決算見込は事業収益301千円、費用は4,495千円であり、平成30年度予算は平成29年度決算見込比、収益は60千円の増加、費用は7千円の増加となっている。事業規模は前年度並みである。）

(4) 広報活動事業

広報活動事業は自然環境の保全及び自然とのふれあいの推進に寄与することを目的として、国立公園等に関わる各種情報提供、さらには財団活動に関する幅広い情報発信を行う事業である。主要なものは、財団情報誌「パークナビ、パークガイド」、月刊誌「国立公園」の発刊、及びホームページの運営である。

財源は「パークガイド、パークナビ」、「国立公園」の販売収益等7,952千円であるが、費用見込は25,706千円につき、不足額は主に駐車場事業収益を充当する。(平成29年度決算見込は事業収益7,889千円、費用は26,763千円であり、平成30年度予算は平成29年度決算見込比で、収益は63千円の増加、費用は△1,057千円の減少となっている。事業規模はほぼ前年度並みである。)

具体的には以下の事業を行なう。

- ・情報誌「パークガイド浄土平・裏磐梯号」を「パークナビ浄土平・裏磐梯号」へ改訂
 - デザイン・記載内容を大幅に見直し、制作コストの削減も図る。
- ・月刊誌「国立公園」の刊行
- ・その他パンフレット等の刊行
- ・財団ホームページの更新と運用
 - 英語版ホームページの全面改訂を行う。
- ・野生動物写真コンテストの実施
- ・新宿御苑「みどりフェスタ」への参加等

2. その他事業の部

(1) 特定業務受託事業

本部及び支部において、環境省、地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務及び財団の公園管理技術に基づく調査業務等を個別に受託して行う事業である。この事業の受託見込額は336,639千円であり、費用の見込額は281,231千円となった。差額である55,408千円は他の事業の不足分に充当する。(平成29年度決算見込は事業収益347,062千円、費用は275,070千円であり、平成30年度予算は平成29年度決算見込比、収益は△10,423千円の減少、費用は6,161千円の増加となっている。受託額総額は若干減少し、他の事業の不足分に充当できる収支差額も△16,584千円減少する見込となった。)

具体的には以下の事業を行なう。

- ・環境省直轄ビジターセンター等の維持管理業務、自然ふれあい行事等実施の受託
- ・公衆トイレの清掃・維持管理業務受託
- ・園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪・排雪業務受託
- ・財団職員の清掃団体等への派遣、交通整理要員派遣
- ・環境省グリーンワーカー事業等受託
- ・国立公園内における調査業務等受託
- ・環境省本省の調査研究業務の受託
- ・日光支部における霧降高原園地の指定管理業務

(2) 駐車場事業

自然公園利用者の駐車場利用に際し、駐車場利用料「施設利用・環境整備協力費」を受領し、その収益を公益的な事業に充当している。駐車場利用者に対しては、あわせてリアルタイムの自然公園の利用案内等情報提供を行う事業でもある。

平成30年度は、本白根山の噴火の影響により草津支部の駐車場事業実施が不透明な部分もあるが、浄土平支部や阿蘇支部が通常通り営業を再開したこと、さらに、外国人観光客の増加も引

き続き見込めることから、788,776千円の収益を見込む。一方賃金、人件費を含む駐車場費用総額の見込みは347,069千円であり、差額の441,707千円を他の事業の不足分に充当する。(平成29年度決算見込は事業収益804,107千円、費用は351,061千円であり、平成30年度予算は平成29年度決算見込比、収益は△15,331千円の減少、費用は△3,992千円の減少となっている。他の事業に充当できる収支差額は△11,339千円減少する見込となった。)

事業を展開するために、利用料受領と自然公園利用案内を担当する職員を配置する。また、利用料金受領業務の効率改善を図るために、利用券の発券機(雲仙、浄土平)や機械式精算機(支笏湖)を新たに導入する。

なお、事業経費には、職員の賃金、派遣費、駐車場用地の使用料、各種保険料、職員の被服費、利用券印刷費などがある。さらに、地方自治体に対する寄付金も駐車場の事業費に含めている。

(3) 販売事業

ビジターセンターや支部事務所等の販売コーナーで、自然公園利用の促進を図るため、ネイチャーグッズ、飲み物等の販売を行う。また、併せて自然に親しむための手助けとなる書籍を販売する。

今後も外国人観光客の増加が見込める登別支部では販売体制を強化するとともに、昨年ビジターセンターがリニューアルした浄土平支部では、販売商品を増やし売り場を充実させる。また上高地支部では、支部オリジナル商品を開発、販売し、販売事業の強化を行う。販売収益は145,788千円、販売費用は127,080千円を見込む。(平成29年度決算見込みは事業収益137,498千円、費用は118,692千円であり、平成30年度予算は平成29年度決算見込比、収益は8,290千円の増加、費用は8,388千円の増加となっている。)

3. 法人会計の部

法人会計はどの事業にも属さない間接的な経費を計上する会計であり、平成30年度は6,915千円の収益に対し、289,211千円の費用を見込んでいる。(平成29年度決算見込は事業収益4,306千円、費用は280,700千円であり、平成30年度予算は平成29年度決算見込比、収益は2,609千円の増加、費用は8,511千円の増加となっている。規模はほぼ前年度並みである。)

平成30年度

予 算 書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般財団法人 自然公園財団

平成30年度予算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

1. 本予算は正味財産増減計算に基づいている。
2. 平成30年度予算は収益総額（経常収益）を14億1千4百34万2千円、費用総額（経常費用）を14億1千77万1千円とした。
3. 業務の執行上必要があるときは、責任者の承認を得て費用の超過支出を行うことができる。
4. この予算執行のための短期借入金の限度額は5千万円とする。
5. 予算書の数字は消費税込（8%）の額で計上している。

平成30年度 正味財産増減計算書（予算）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	30年度予算	29年度決算見込	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	554	462	92
② 特定資産運用益	2	2	0
③ 事業収益			
駐車場事業収益	788,776	804,107	△ 15,331
公園施設管理事業収益	101,090	98,560	2,530
美化清掃事業収益	26,821	26,909	△ 88
特定業務受託事業収益	336,639	347,062	△ 10,423
販売事業収益	145,788	137,498	8,290
④ 受取寄付金	90	90	0
⑤ 雑収益			
情報誌収益	7,667	7,636	31
受取利息	2	2	0
その他	6,913	4,304	2,609
経常収益計	1,414,342	1,426,632	△ 12,290
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報活動事業費	25,706	26,763	△ 1,057
助成事業費	4,502	4,495	7
駐車場事業費	347,069	351,061	△ 3,992
公園施設管理事業費	221,320	214,230	7,090
美化清掃事業費	114,652	107,408	7,244
特定業務受託事業費	281,231	275,070	6,161
販売事業費	127,080	118,692	8,388
(事業費計)	1,121,560	1,097,719	23,841
② 管理費			
人件費	155,027	150,750	4,277
事務費	68,798	65,155	3,643
減価償却費	286	286	0
支払消費税	65,100	64,509	591
(管理費計)	289,211	280,700	8,511
経常費用計	1,410,771	1,378,419	32,352
評価損益調整前当期経常増減額	3,571	48,213	△ 44,642
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,571	48,213	△ 44,642

科 目	30年度予算	29年度決算見込	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	0	181	△ 181
経常外収益計	0	181	△ 181
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	28	△ 28
② 指定正味財産への振替額	0	20,000	△ 20,000
③ 法人税等充当額	9,468	21,219	△ 11,751
経常外費用計	9,468	41,247	△ 31,779
当期経常外増減額	△ 9,468	△ 41,066	31,598
当期一般正味財産増減額	△ 5,897	7,147	△ 13,044
一般正味財産期首残高	534,260	527,113	7,147
一般正味財産期末残高	528,363	534,260	△ 5,897
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	250	20,250	△ 20,000
② 基本財産評価損益等	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額	△ 32,642	△ 32,642	0
当期指定正味財産増減額	△ 32,392	△ 12,392	△ 20,000
指定正味財産期首残高	781,151	793,543	△ 12,392
指定正味財産期末残高	748,759	781,151	△ 32,392
III 正味財産期末残高	1,277,122	1,315,411	△ 38,289

正味財産増減計算書内訳表 (参考)

平成 30年 4 月 1 日から平成 31年 3 月 31 日まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計					小 計
	公園施設管理事業	美化清掃事業	助成事業	広報活動事業	共 通	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益			361	193		554
② 特定資産運用益				2		2
③ 事業収益						
駐車場事業収益						0
公園施設管理事業収益	68,448					68,448
美化清掃事業収益		26,821				26,821
特定業務受託事業収益						0
販売事業収益						0
④ 受取寄付金				90		90
⑤ 雑収益						
情報誌売却収益				7,667		7,667
受取利息						0
その他						0
⑥ 助成金振替額	32,642					32,642
経常収益計	101,090	26,821	361	7,952	0	136,224
(2) 経常費用						
① 事業費						
広報活動事業費				20,473		20,473
助成事業費			3,802			3,802
駐車場事業費						0
公園施設管理事業費	97,354					97,354
美化清掃事業費		95,025				95,025
特定業務受託事業費						0
販売事業費						0
賃金	48,195					48,195
減価償却費	38,350	8				38,358
人件費	37,421	19,619	700	5,233		62,973
② 管理費						
人件費						0
事務費						0
減価償却費						0
支払消費税						0
経常費用計	221,320	114,652	4,502	25,706	0	366,180
評価損益調整前当期経常増減額	-120,230	-87,831	-4,141	-17,754	0	-229,956
特定資産評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-120,230	-87,831	-4,141	-17,754	0	-229,956
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 雑収益						0
② 助成金振替額						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産除却損等						0
② 法人税等充当額			72	38		110
経常外費用計	0	0	72	38	0	110
当期経常外増減額	0	0	-72	-38	0	-110
当期一般正味財産増減額 (他会計振替前)	-120,230	-87,831	-4,213	-17,792	0	-230,066

(単位：千円)

そ の 他 事 業 会 計					法人会計	合 計
特定業務受託事業	駐車場事業	販売事業	共通	小計		
				0		554
				0		2
	788,776			788,776		788,776
				0		68,448
				0		26,821
336,639				336,639		336,639
		145,788		145,788		145,788
				0		90
				0		7,667
				0		2
				0	6,913	6,913
				0	0	32,642
336,639	788,776	145,788	0	1,271,203	6,915	1,414,342
				0		20,473
				0		3,802
	173,597			173,597		173,597
				0		97,354
				0		95,025
58,178				58,178		58,178
		92,612		92,612		92,612
130,542	120,009	20,427		270,978		319,173
318	3,610	0		3,928		42,286
92,193	49,853	14,041		156,087		219,060
				0	155,027	155,027
				0	68,798	68,798
				0	286	286
				0	65,100	65,100
281,231	347,069	127,080	0	755,380	289,211	1,410,771
55,408	441,707	18,708	0	515,823	-282,296	3,571
				0		0
				0		0
55,408	441,707	18,708	0	515,823	-282,296	3,571
				0		0
				0		0
0	0	0	0	0	0	0
				0		0
				0	9,358	9,468
0	0	0	0	0	9,358	9,468
0	0	0	0	0	-9,358	-9,468
55,408	441,707	18,708	0	515,823	-291,654	-5,897

収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	554		554
② 特定資産運用益	2		2
③ 事業収益			
駐車場事業収益		788,776	788,776
公園施設管理事業収益		68,448	68,448
美化清掃事業収益		26,821	26,821
特定業務受託事業収益		336,639	336,639
販売事業収益		145,788	145,788
④ 受取寄付金	90		90
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益		7,667	7,667
受取利息		2	2
その他		6,913	6,913
⑥ 受取助成金振替額	32,642		32,642
経常収益計	33,288	1,381,054	1,414,342
(2) 経常費用			
① 事業費			
広報活動事業費	20,473		20,473
助成事業費	3,802		3,802
駐車場事業費		173,597	173,597
公園施設管理事業費		97,354	97,354
美化清掃事業費		95,025	95,025
特定業務受託事業費		58,178	58,178
販売事業費		92,612	92,612
賃金		319,173	319,173
減価償却費	22,098	20,188	42,286
人件費	5,933	213,127	219,060
② 管理費			
人件費	4,385	150,642	155,027
事務費	69	68,729	68,798
減価償却費		286	286
支払消費税		65,100	65,100
経常費用計	56,760	1,354,011	1,410,771
評価損益調整前当期経常増減額	-23,472	27,043	3,571
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-23,472	27,043	3,571
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益			0
② 助成金振替額	0		0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0		0
② 法人税等充当額		9,468	9,468
経常外費用計	0	9,468	9,468
当期経常外増減額	0	-9,468	-9,468
当期一般正味財産増減額(他会計振替前)	-23,472	17,575	-5,897